

令和2年度指定管理業務に関する事業報告書（地域包括支援センター）

センター名 柘野地域包括支援センター

1 施設の管理運営

【開所日及び開所時間等】

月～金 午前9時から午後5時緊急時には担当者に連絡できる体制をとっている。

【事業実施地域】北区 雲ヶ畑, 柘野, 上賀茂, 元町学区

(参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容

2 事業実施内容

①地域ケア会議の開催：個別地域ケア会議にて個別課題の抽出、評価・分析を踏まえ、学区課題や圏域課題におとし各地域ケア会議を開催する。（個別：随時、各学区：2～3回/年、圏域：1回/年）※学区地域ケア会議は上半期は中止。下半期は課題の優先度により対面開催・書面開催にて実施する。

②戸別訪問事業と地域の見守り訪問との連携。独居高齢者の把握と地域の見守り体制構築への支援。

③災害時の備え（雲ヶ畑学区）：北山3学区における取り組み。原谷包括と協力し、北山3学区地域ケア会議にて災害時の備えについて⇒今年度は中止。雲ヶ畑学区の取り組みとしては『災害時対応フローチャート』【介護保険事業所版】を作成し、地域と介護保険事業所と連携を図る仕組み作りに取り組んだ。

④各学区課題への取り組み：居場所作り（サロン）開催の支援、小学校向け認知症サポーター養成講座は感染症対策のため中止。次年度に向け開催方法の検討を行う。

⑤医療と介護の連携強化：圏域地域ケア会議を通し圏域の介護保険事業所や医療関係機関等に新型コロナウイルス感染症の正しい理解や拡大予防対策について、事業所間での意見交流や課題抽出に向け取り組みを行った。明確になった課題に向け取り組みを行い次年度に向けても取り組み継続課題である。

(参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容

(参考) 自主事業内容

3 サービス提供状況

管理者（センター長 看護師等 介護予防ケアマネジメント業務兼務）1名
主任介護支援専門員 1名（包括的、継続的ケアマネジメント業務兼務）
看護師等1名（介護予防ケアマネジメント業務・センター長業務兼務）
社会福祉士2名（総合相談・支援業務及び権利擁護相談業務と兼務）
介護支援専門員2名、事務員1名（非常勤）

(参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容

4 市内中小企業への発注に対する考え方

市内中小企業に優先して発注するよう努めた。

5 施設の利用状況（施設の稼働率、利用者数、事業参加者数など）

(1) 介護予防支援給付対象者数（実績値）

2632 人

(2) 相談延べ件数（実績値）

620 件

(3) 収支実績

ア 令和2年度収入状況（単位：円）

委託料	26,695,500
介護保険収入	12,925,932
その他	620,303
収入計	40,241,735

イ 令和2年度支出状況（単位：円）

人件費	32,490,109
事業費	2,703,895
委託費	1,335,818
小額修繕費	139,917
その他	499,781
支出計	37,169,520

6 施設の利用者満足度の把握

(1) 利用者満足度の把握状況

把握していない。

(2) 利用者満足度把握の結果

把握していない。

(3) 意見等への主な対応状況

対応していない。

8 評価（指定管理者自己評価）

・山間地学区に関しては介護保険サービスやインフォーマル資源・医療・担い手などの不足や、防災に関してなど、多くの課題がある。今年度も継続課題として、北山3学区もっと活性化委員会・北山3学区地域ケア会議（共に原谷包括支援センター合同）にて災害時の備え・課題への取り組みを継続的に行っていく必要がある。次年度以降も優先順位を地域と相談しながら、様々な課題への取り組みを行っていく。

・圏域ネットワーク連絡会においては、圏域の居宅介護支援事業所管理者又は主任介護支援専門員と包括専門職を事務局として1回/月の事務局会議を開催していたが今年度は、対面開催が困難であった為、行えていない。次年度はZoom開催も取り入れ、事務局体制の強化・地域課題に向けた取り組みが行っていただけるネットワーク構築を図っていく。

・医療と介護の連携強化：圏域地域ケア会議を通し圏域の介護保険事業所や医療関係機関等に新型コロナウイルス感染症の正しい理解や拡大予防対策について、事業所間での意見交流や課題抽出に向け取り組みを行った。明確になった課題に向け取り組みを行い次年度に向けても取り組み継続課題である。

・支援困難事例を地域や介護保険事業所と連携し支援は行っているものの、個別地域ケア会議の位置づけにて会議開催が行えていない。個別事例から見える地域課題の抽出・分析力が低い。事例検討や処遇対応困難事例への対応、ケアマネジャーへの支援も行っているものの、事例の抽出・分析・評価が行えていない。専門職が意識をして取り組める仕組みを作る必要がある。

・例年、積極的に研修や事例検討会への参加を行い、職員のスキルアップや介護予防マネジメント力向上を図っている。今年度は開催された研修に対しZoomにて参加を行えるようにした。又、障害を理由とする差別の解消に向けた職員研修により理解を深めた。